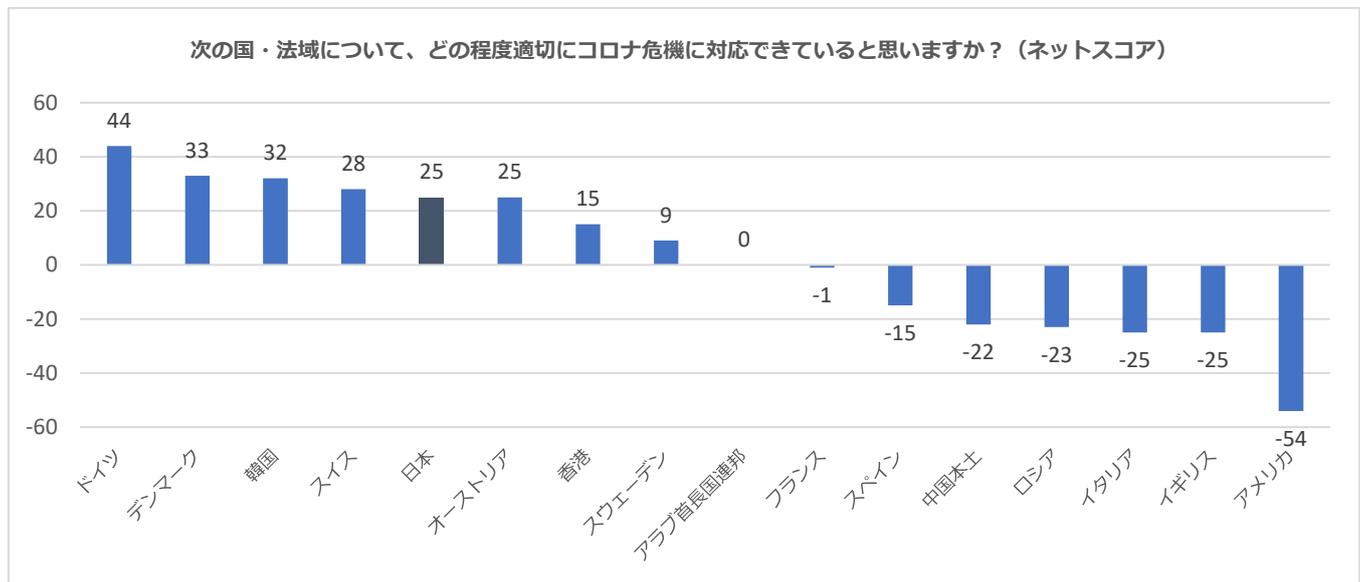


**【新型コロナウイルスに関する国際世論調査】**  
**コロナ対応に対して国際社会から肯定的な評価を受ける日本**  
**日本人が抱いている強い不満および経済への不安とは極めて対照的**

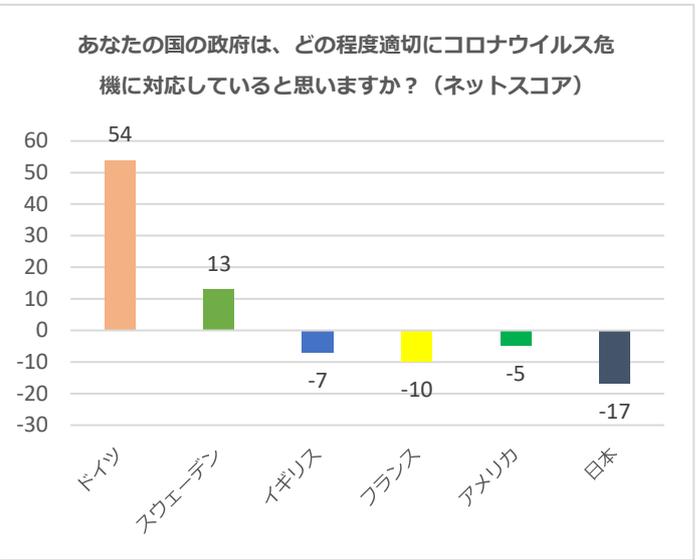
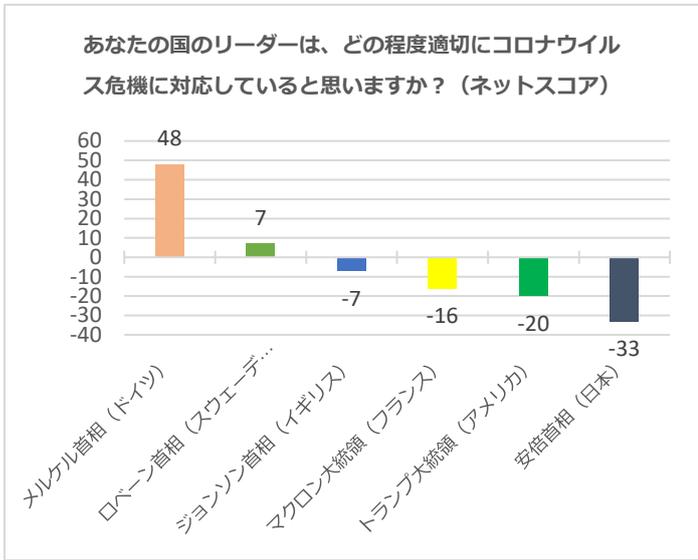
－安倍首相のコロナ危機対応、調査対象6か国のリーダーで最低評価－  
 －新型コロナの影響が長引くとの懸念により、2021年東京五輪開催に暗雲－

世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社 Kekst CNC (ケクスト CNC) は、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの各 1,000 人、合計 6,000 人を対象に、3 回目となる新型コロナウイルスに関する国際世論調査を実施しました (調査期間：2020 年 6 月 1 日～6 月 5 日)。

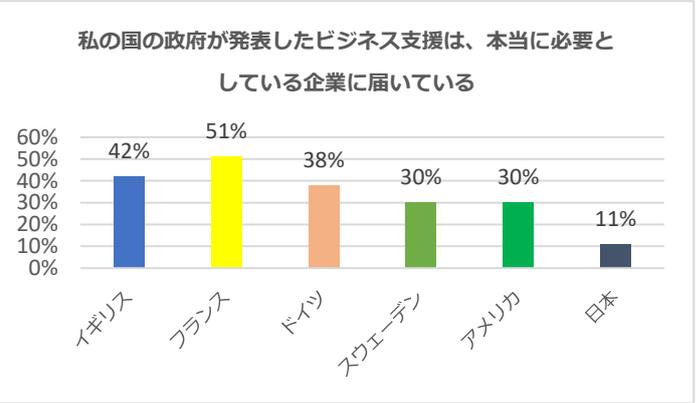
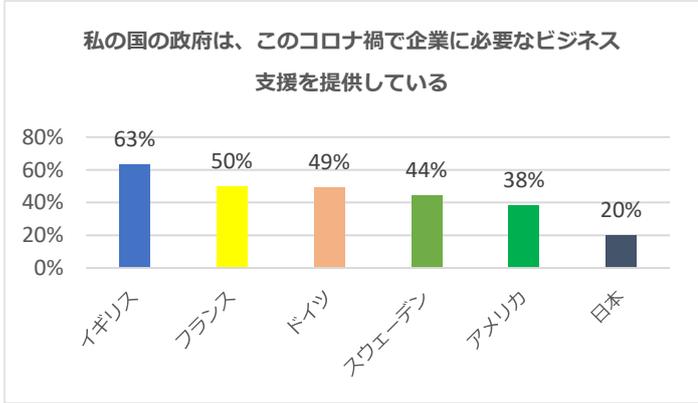
調査対象 6 か国の人々に、16 の自国および諸外国・法域がどの程度適切にコロナ危機に対応できているか聞いたところ、日本は 25 ポイントで 5 番目に高い評価を受けました (オーストリアも同ポイントで同順位)。評価が最も高かったのは 44 ポイントのドイツで、デンマーク (33 ポイント)、韓国 (32 ポイント)、スイス (28 ポイント) と続きました。最下位は -54 ポイントのアメリカでした。国際社会からの日本に対するこの評価結果は、日本政府、安倍首相および厚生労働省のコロナ対応についての日本人の否定的な見方とは極めて対照的であることが分かりました。



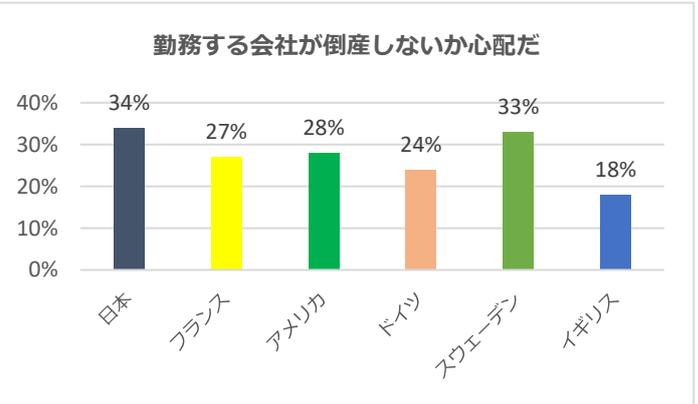
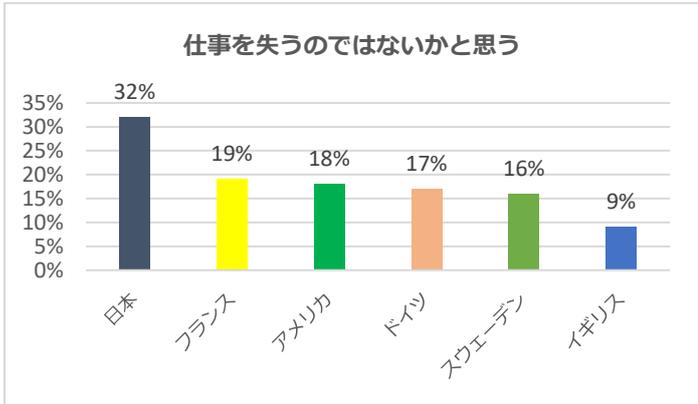
調査対象 6 か国のリーダーに関して、ドイツのメルケル首相 (48 ポイント) とスウェーデンのロベーン首相 (7 ポイント) は、国民から肯定的な評価を受けました。一方、イギリスのジョンソン首相 (-7 ポイント)、フランスのマクロン大統領 (-16 ポイント)、アメリカのトランプ大統領 (-20 ポイント) は否定的な評価結果となりました。中でも、日本の安倍首相においては -33 ポイントで、調査対象国の中で国民からの評価が最も低い結果となりました。



政府のビジネス支援策に対する非常に強い不満が、安倍首相および日本政府への否定的な評価につながった原因の一つだと考えられます。企業が必要とするビジネス支援を政府が提供できていると回答した日本人は 20%にとどまり（他 5 か国は 38~63%）、そのビジネス支援が本当に必要としている企業にきちんと届いていると回答したのはわずか 11%でした（他 5 か国は 30~51%）。



また、日本は調査対象 6 か国の中で経済的な不安を感じている人の割合が最も高く、自身が失業するのではないかと懸念していると回答したのは 32%、自分の会社が倒産しないか心配していると回答したのは 34%に上りました。



雇用の喪失や企業の倒産に対する不安が国際比較で最も大きいことに加え、日本人は他国と比較して、新型コロナによる生活や家計への悪影響が長く続くと予想している人の割合が最も多くなりました。全調査対象国で、1 か月前の調査結果と比較して、1) 生活への影響および 2) 家計への影響が 1 年以上あるいは 2 年以上続くと回答した人が、それぞれ 1) 7.8%増、2) 6.6%増と大幅に増加しました日本では、55%が生活への影響が 1 年以上あるいは 2 年以上続くと回答し（前回は 50%）、62%が家計への影響について同様に答えました（前回は 56%）。この数値は前回から増えており、他 5 か国の中でも最も高くなっています。

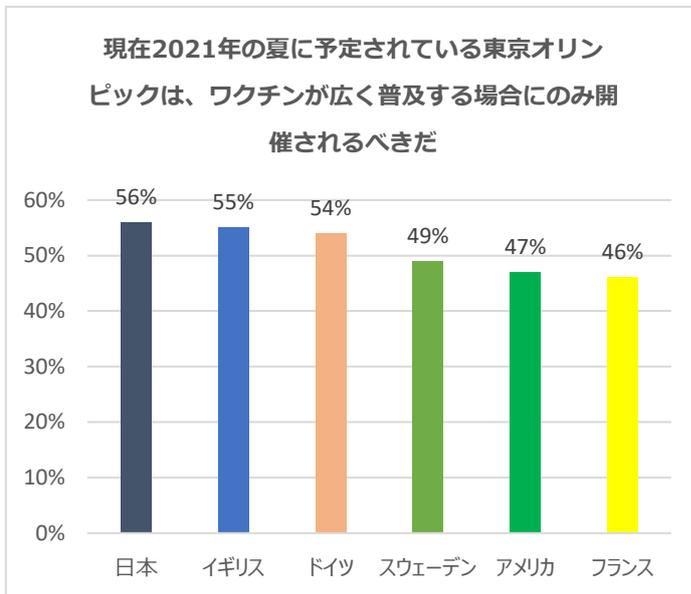
新型コロナの影響が、これまで考えられていた以上に長引くとの認識が高まっていることで、現在 2021 年夏に開催が予定されている東京オリンピックの計画および、開催可否や開催方法の決定にも影響を及ぼす可能性があります。

海外では、平均して約半数の人が「ワクチンが広く普及している場合にのみ、東京オリンピックを開催すべき」と考えており、日本ではこの割合が 56%に上りました。

今回の調査結果について、Kekst CNC のアジア地域代表および日本最高責任者であるヨッヘン・レゲヴィーは次のようにコメントしています。「安倍首相および日本政府に対する危機対応評価が驚くほど低いのは、ビジネス支援策への不満や将来の経済不安が主な原因であることは明らかです。これは、諸外国と比べて日本における新型コロナによる死亡者数が少ないことや、日本のコロナ対策が海外からは肯定的に見られているのとは対照的です。」

※この国際世論調査の詳細はこちらでご覧いただけます（英語のみ）：

<https://www.kekstcnc.com/insights/covid-19-opinion-tracker-edition-3/>



### 調査概要

- 調査対象者： 日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの 18 歳以上 各 1,000 人
- 実施期間： 2020 年 6 月 1 日～6 月 5 日
- 集計結果について： 各国の年齢・性別および国内の地域的偏りを調整するために加重
- 誤差の範囲： +/- 3.3% (各国)

### Kekst CNC について

Kekst CNC は、世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社で、全世界で展開する Publicis Groupe の一員です。Kekst CNC は、アメリカ、ヨーロッパ、中東地域、アジア地域に 13 拠点で 250 人以上からなる専門チームが、さまざまなクライアントにサービスを提供しています。

Kekst CNC の日本オフィスは、同社におけるアジア初の拠点として 2004 年に東京で設立されました。以降さまざまな分野において、200 社を超えるグローバル企業や日系企業、各種団体に広報戦略を提供しています。特に M&A コミュニケーションや株主アクティビズム対応などのファイナンシャルコミュニケーション分野に強みを持ち、コミュニケーションの視点から企業変革を支援しています。

詳しくはこちらをご覧ください：<https://www.kekstcnc.com/jp/>

### 本件に関するお問い合わせ先

Kekst CNC

レゲヴィー： 090-2754-7776 / [Jochen.Legewie@kekstcnc.com](mailto:Jochen.Legewie@kekstcnc.com)

斎藤： 080-4818-4822 / [Ai.Saito@kekstcnc.com](mailto:Ai.Saito@kekstcnc.com)